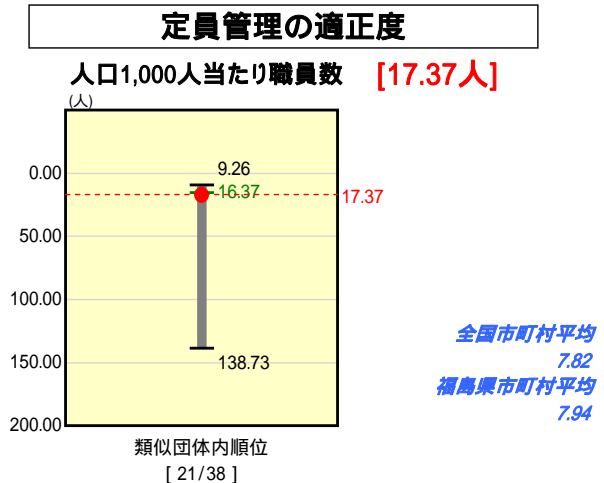
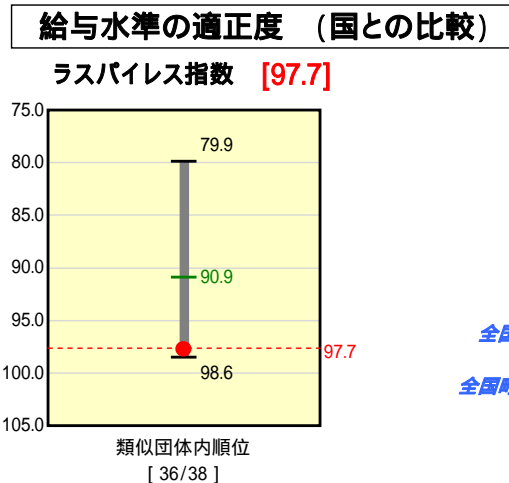
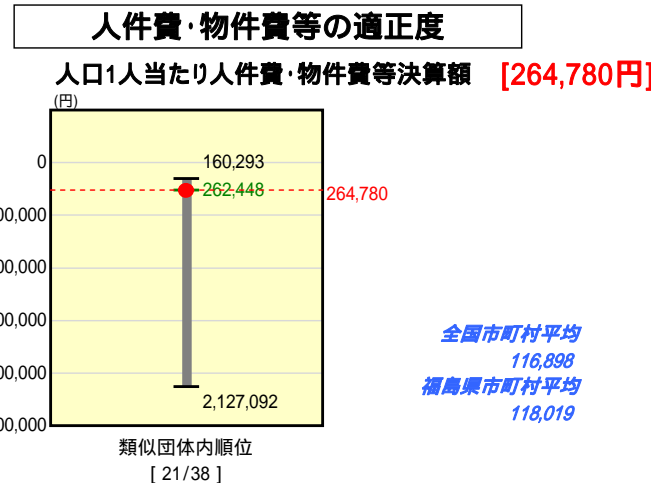
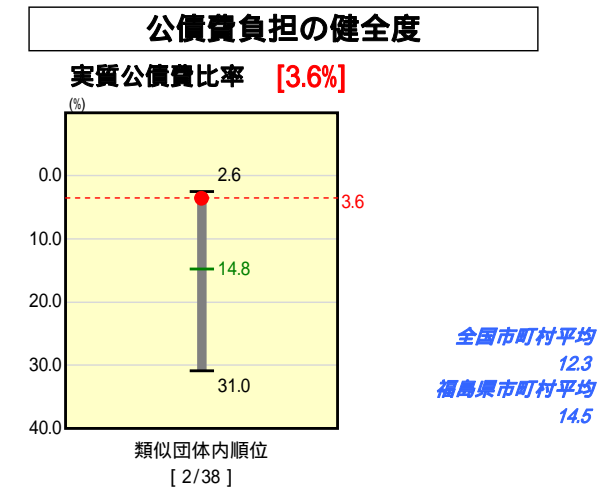
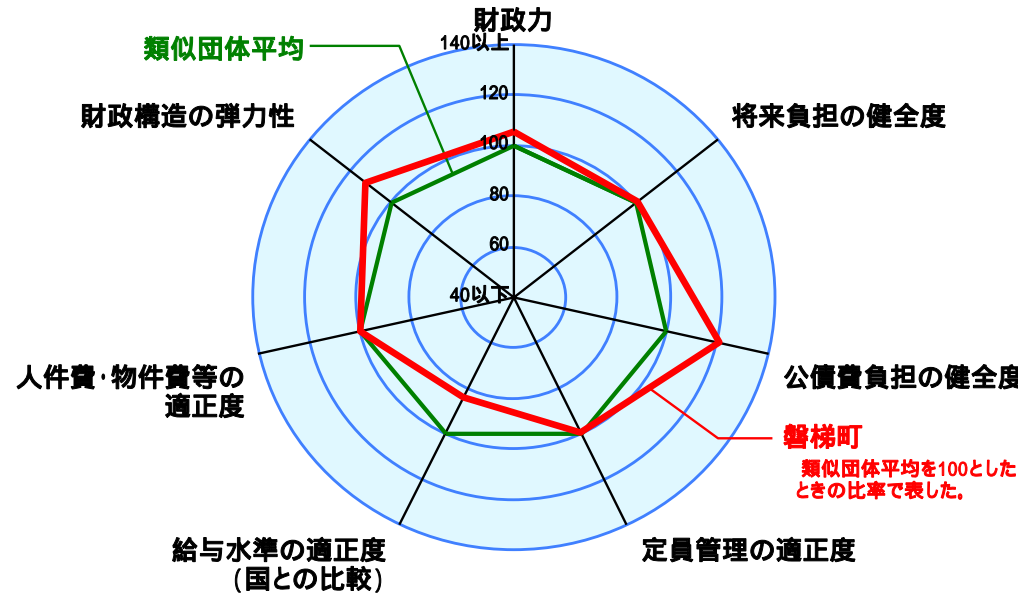
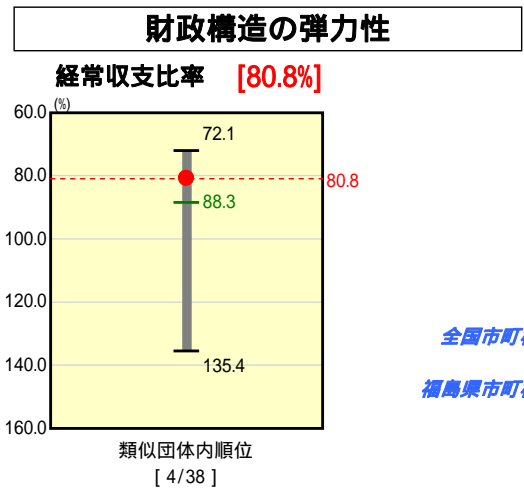
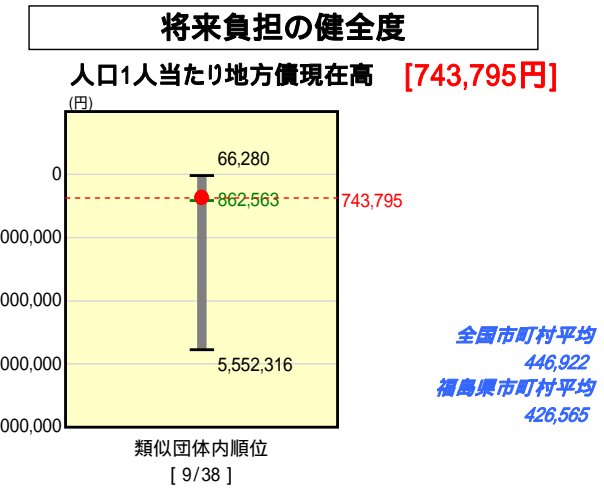
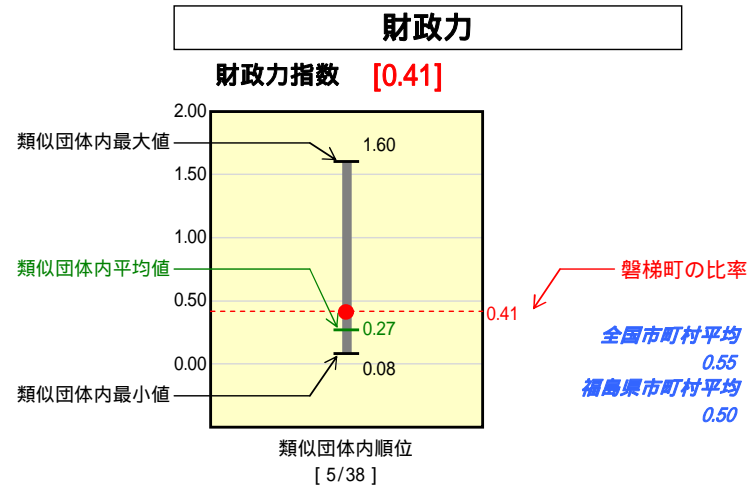


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 磐梯町

人口	3,914人	(H20.3.31現在)
面積	59.69	km ²
歳入総額	3,387,803	千円
歳出総額	3,241,036	千円
実質収支	124,381	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や高齢化率の上昇の反面、従来から立地している企業からの町税の収入割合が高かったため、財政力指数も類似団体平均を上回っている。しかしながら、指数上昇の主要原因である税収は景気の動向等に大きく左右される側面もあることから、今後も新規の企業誘致を図るなど地方税の確保と行政の効率化による歳出削減に努め、現在の水準を維持する。

経常収支比率: 類似団体の平均を下回っているが、平成15年以降、公債費の増加により経常収支比率は年々上昇している(平成15年度70.8%、平成19年度80.8%)。また、平成19年度においては、法人税等の伸びにより比率算出の分母となる経常一般財源が大きくなったため、一時的に昨年より数値は減少している。今後もこれまで進めてきた大型事業の完了による元利償還や新規事業による起債借入など公債費の増加が見込まれることから、事業の見直しによる新規地方債発行抑制と、地方債の借換等による利子償還金の縮減など義務的経費の抑制に努める。

実質公債比率: 普通会計における類似団体比較では低い水準となっており、昨年比でも2.4%減少している。しかし、これは法人税等の伸びにより比率算出の分母となる標準財政規模が大きくなったため、一時的に数値が減少したものであり、税収の動向により数値は大きく左右される。今後も公債費及び特別会計や事業会計の公債費にあたる繰出金の増加により数値の上昇が見込まれることから、新規地方債発行の抑制と可能な限り借換や繰上償還を行い、実質公債比率の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を若干下回っているが、まちづくり交付金事業や史跡整備事業、公共下水道整備事業等による地方債の新規発行が予定されていることから、地方債現在高は平成22年度をピークに、その後減少する見込みである。今後も、類似団体平均を上回ることがないよう、事業計画の適正化による新規地方債発行の抑制に努める。

ラスパイレス指数: 職員年齢構成の偏りによる平均年齢の上昇等により、類似団体平均を上回っているが、地域の实情に応じた適正な給与管理を行っている。今後、職務・職責に応じた給与構造への転換を図るなど、給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体平均を若干上回っている。国・県からの権限委譲や行政需要の増加に伴い事務量は増高の傾向にあるが、各施設に指定管理者制度を導入すると共に「磐梯町集中改革プラン」に基づく職員数の適正管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均を若干上回っているのは、豪雪地帯であり除排雪経費が維持補修費を大きく増加させていることや公共施設の管理運営を委託していることが大きな要因である。今後、事務事業の見直しを図り効率的な行政運営を図る。